

令和 4 年 家計消費の概要（家計調査年報より）

長崎県県民生活環境部統計課

結果のポイント

- 長崎市の勤労者世帯（1 か月平均）
- 実収入は 559,133 円で、前年に比べ名目 12.9%、実質 10.0%の増加
- 消費支出は 311,716 円で、前年に比べ名目 11.7%、実質 8.8%の増加（3年ぶりに消費支出金額が 300,000 円を超える）
- 10大費目のうち、7 費目が消費支出増加、3 費目が減少

家計調査とは

家計調査は、全国 168 市町村で、標本調査の方法に基づき抽出された約 9,000 世帯を対象に、毎日の収入と支出を家計簿に記入していただくことによって、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにするための調査で、昭和 21 年から実施されている。

本県においても、長崎市（104 世帯）、佐世保市（39 世帯）、時津町（13 世帯）が調査地域として総務省より指定されている。

調査結果は、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

「令和 4 年家計調査年報」にて公表された、県庁所在市である長崎市の家計消費（二人以上の勤労者世帯）の概要は以下のとおりである。

（1）家計の収入と支出

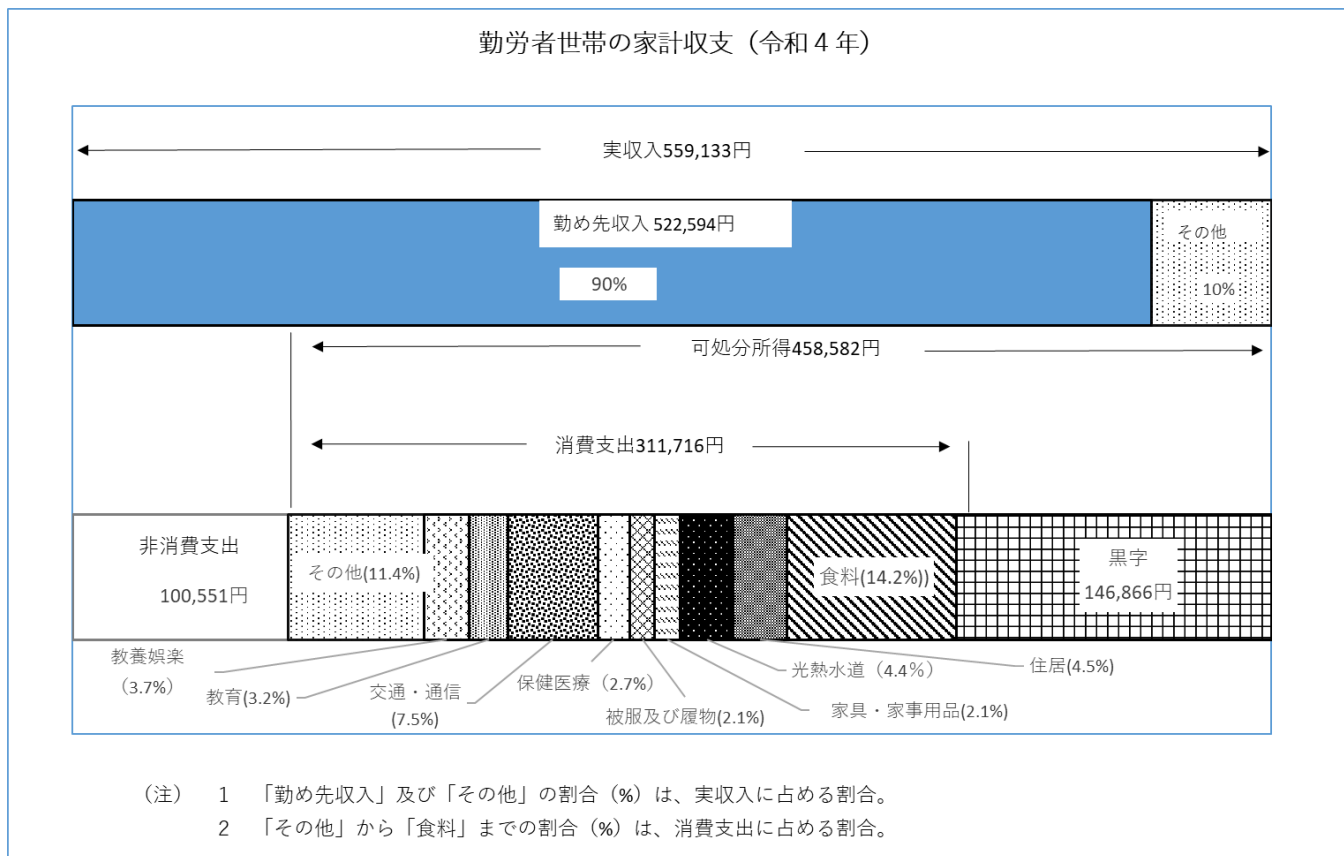
令和 4 年の長崎市の勤労者世帯（いわゆるサラリーマン世帯）の実収入（1 か月の平均値：以下各項目同じ）は 559,133 円で、前年に比べ名目 12.9%、実質 10.0%の増加となった。また、消費支出は 311,716 円で、名目 11.7%、実質 8.8%の増加となった。

勤 労 者 世 帯	長 崎 市
集計世帯数	40世帯
世帯人員	3.42人
有業人員	1.80人
世帯主の年齢	48.7歳
実収入	559,133円
名目増減率	12.9%
実質増減率	10.0%
消費支出	311,716円
名目増減率	11.7%
実質増減率	8.8%
可処分所得	458,582円
名目増減率	13.3%
実質増減率	10.4%

実収入：いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの
消費支出：いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額
可処分所得：実収入から税金、社会保険料等の非消費支出を引いた額で、いわゆる手取り収入
名目増減率：実際に支出した金額の伸び
実質増減率：消費者物価の変動分を除いた金額の実質的な伸び
実質増減率〔%〕 = $((100 + \text{名目増減率〔%〕}) \div (100 + \text{消費者物価増減率〔%〕}) - 1$
消費者物価増減率（持家の帰属家賃を除く総合）は長崎が 2.6%、全国が 3.0%である。

注）家計調査は標本調査であるため、調査世帯数が少なく、年によって結果が変動することがあります。

勤労者世帯の実収入と消費支出の内訳（長崎市）



実収入（1ヶ月の平均収入）の推移（全国、長崎市）

（単位：円）

	平成 23 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
全国	510,149	533,820	558,718	586,149	609,535	605,316	617,654
長崎市	408,140	514,628	545,450	579,994	523,813	495,377	559,133

勤労者世帯10大費目消費支出の推移（長崎市）

（単位：円）

	平成23年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
食料	63,077	72,927	74,364	70,574	70,945	75,288	79,137
住居	23,115	20,142	26,309	22,342	26,576	16,966	24,889
光熱・水道	20,611	23,176	21,917	22,625	22,050	21,559	24,844
家具・家事用品	9,189	9,143	10,203	11,851	12,633	13,644	11,866
被服及び履物	11,739	11,555	12,946	11,060	8,867	9,103	11,680
保健医療	11,598	10,823	13,212	12,798	10,993	13,423	14,881
交通・通信	38,450	44,146	41,139	59,344	38,823	43,960	42,006
教育	10,196	13,981	8,703	14,340	8,330	9,807	17,937
教養娯楽	25,127	23,557	27,797	27,667	22,920	22,040	20,921
その他	57,956	74,207	64,361	68,858	56,540	53,335	63,555
消費支出計	271,058	303,656	300,951	321,459	278,676	279,125	311,716

（2）家計調査にみる品目別支出金額及び購入数量

我が国は、南北に長い国土を持ち、地方ごとの異なる文化や風土の下、地方によって家計における消費の内容は大きく異なると言われている。

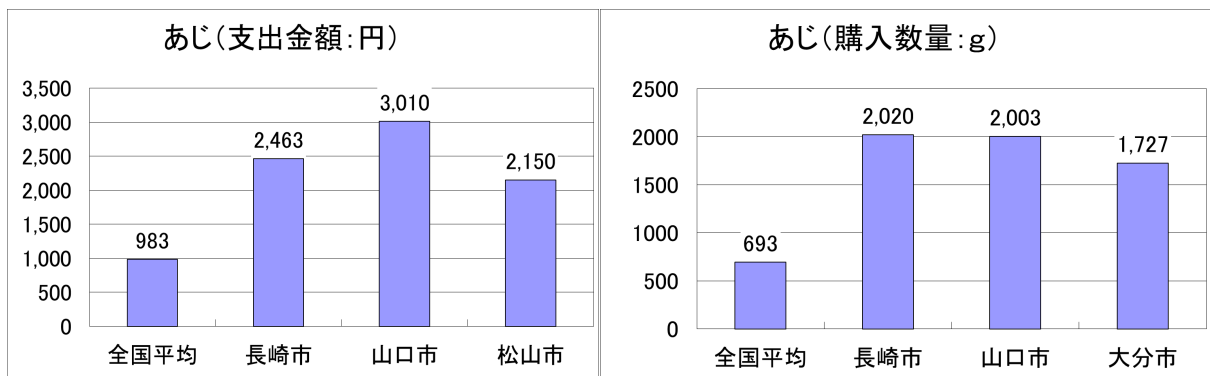
そこで、1世帯当たり年間の支出金額や購入数量について、各県庁所在市と長崎市の特徴的な品目を取りあげてみた。

（以下、全て1世帯当たり年平均の支出金額、購入数量（二人以上の世帯））

あじ（支出金額、購入数量）

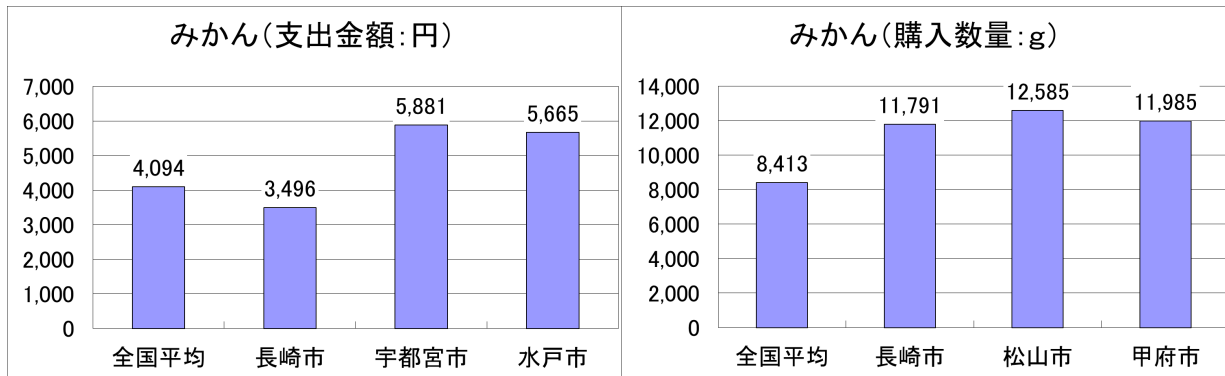
あじは支出金額が全国2位、購入数量は全国1位であった。支出金額は2,463円で全国平均の約2.5倍、購入数量は2,020gで全国平均の約2.9倍であった。

この他にも、かまぼこなどの魚肉練製品)の支出金額は全国1位となっており、海産物豊かな長崎の特色が反映された結果となっている。

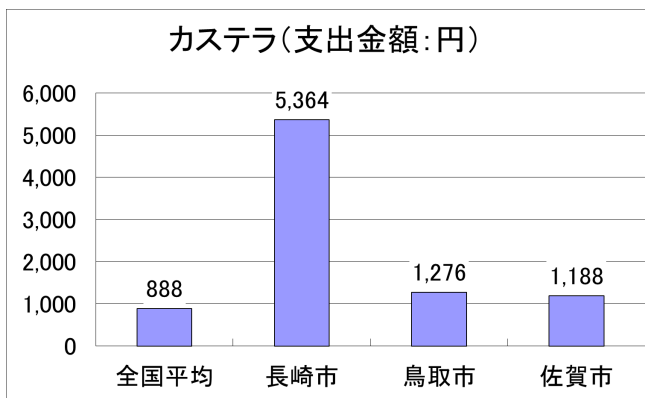


みかん（支出金額、購入数量）

みかんの購入数量は 11,791 g で、全国 3 位であった。一方、支出金額は 3,496 円で、全国平均（全国平均 4,094 円）を下回った。長崎市において、みかんの価格が低いものと推測される。



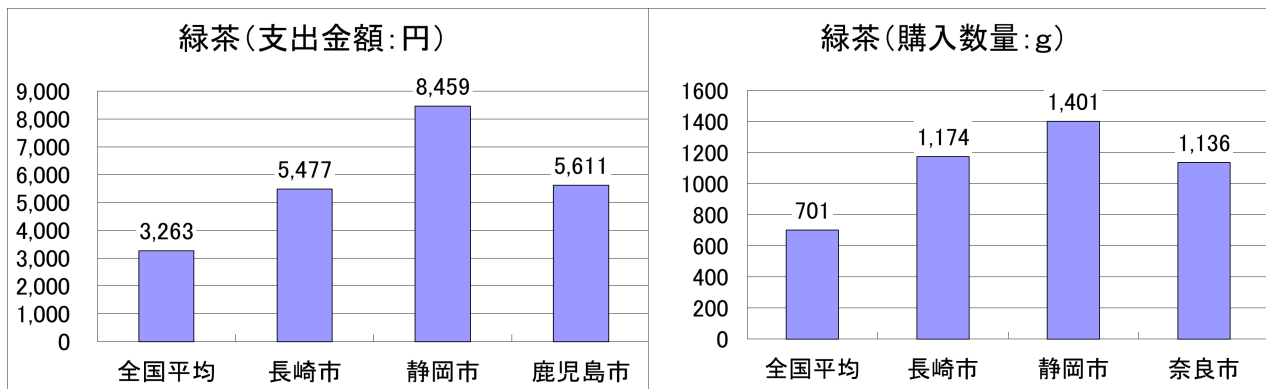
カステラ（支出金額）



カステラの支出金額は 5,364 円全国平均 888 円の約 6.0 倍、全国 1 位であった。カステラは長崎を代表する菓子であり、贈答品としても需要がある。

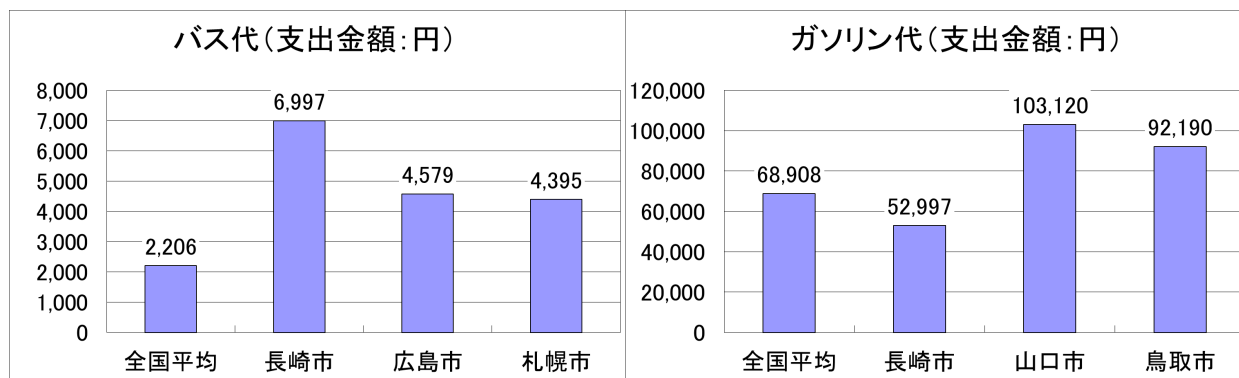
緑茶（支出金額、購入数量）

緑茶の支出金額は 5,477 円で全国 3 位であった。購入数量も 1,174 g（全国 2 位）と全国平均を大きく上回った。そのぎ茶をはじめとする、県産ブランド茶の影響と推測される。



バス代・ガソリン代（支出金額）

バス代の支出金額は、6,997 円で全国 1 位であった。一方、ガソリン代の支出金額は 52,997 円で全国平均（68,908 円）を下回った。長崎市において、バス等の公共交通機関の使用頻度が高いものと推測される。



（ 3 ） 令和 4 年の家計をめぐる主な出来事

- ・ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を抑えるため、初の燃料油価格激変緩和対策事業を発動（1月）
- ・「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定。燃料価格抑制の補助金を拡充し、期限を延長（4月）
- ・3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなったことで、各地で人出が前年超（4月及び5月）
- ・経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）、89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、1981年以降最高（8月及び12月）
- ・政府・日本銀行は、急激な円安の進行を防ぐため、ドル売り・円買いの市場介入24年3か月ぶりに実施（9月）
- ・東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝151円台後半に下落。約32年ぶりの円安ドル高（10月）
- ・消費者物価指数（全国）の、生鮮食品を除く総合指数は、10月の前年同月比が3.6%上昇と、40年8か月ぶりの上昇幅、12月には4.0%の上昇となり41年ぶりの上昇幅
- ・日経平均株価は、ロシアのウクライナ侵攻や、原油価格の高騰などを背景に、3月8日に2万4717円の終値となり、2022年内最安値に
- ・2022年の国内新車販売台数（軽自動車含む。）は、半導体不足等の影響により、45年ぶりの低水準
- ・日本フードサービス協会による外食産業の年間売上げは、前年比13.3%の増加、201年比で5.8%の減少

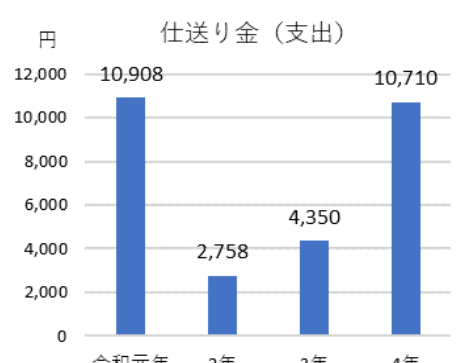
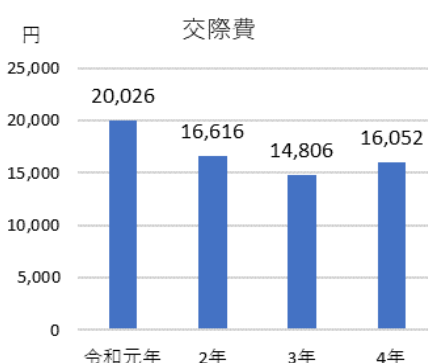
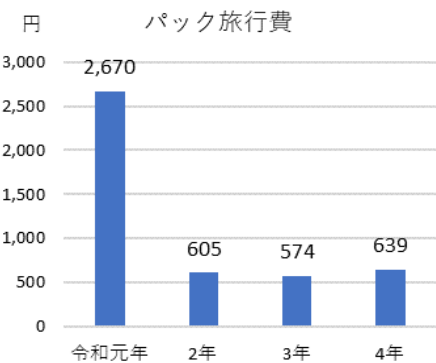
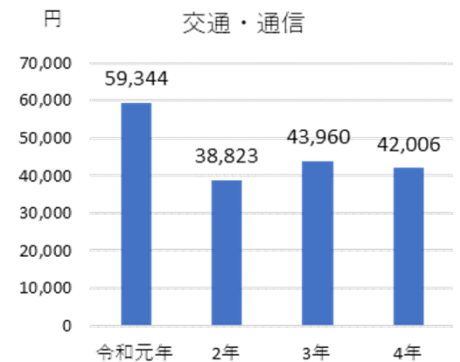
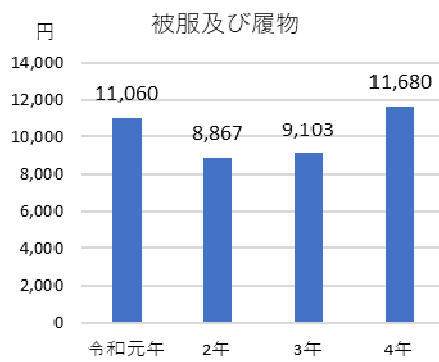
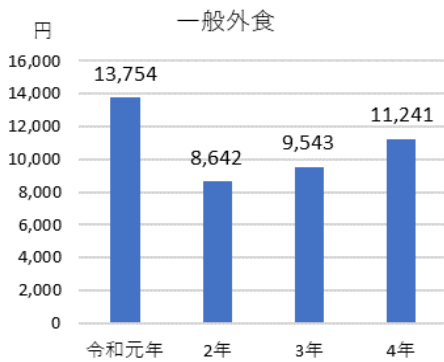
家計調査年報は、家計調査で得られたデータを基に、総務省統計局が公表しています。家計調査年報は長崎県県民生活部統計課内の統計資料室で閲覧できる他、政府統計の総合窓口 e-stat (<http://www.e-stat.go.jp/>) からもご覧いただけます。

コラム

コロナ禍で消費支出はどう変わった？（家計調査の結果から）

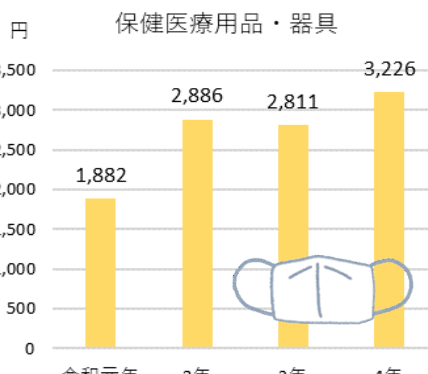
新型コロナウイルス感染症の位置づけが今年の5月8日から5類へ移行され、徐々に「日常」が戻り始めました。3年に及んだコロナ禍で消費支出にどのような変化があったのでしょうか。

↓ **【コロナ禍に消費支出が減少した費目】** 長崎市二人以上の世帯のうち勤労者世帯（1か月平均）



緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置により外出や移動が控えられたことで、外食や旅行、衣類への支出が減少しています。また、仕送り金（支出）の減少にも新型コロナウイルス流行の影響が考えられています。

↑ **【コロナ禍に消費支出が増加した費目】** 長崎市二人以上の世帯のうち勤労者世帯（1か月平均）



外食の機会が減少し、自宅で食事をする機会が増えたことから、調理食品への支出が増加しています。

マスクもコロナ禍で必需品となりました。